

## 知的財産

### 基本的な考え方

住友化学は、事業戦略に基づき事業保護や実施自由度の確保を目的とした「守り」の知的財産活動を行ってきました。この「守り」の部分を大切にしつつ、昨今は競合相手に対する競争優位性や参入障壁を意識した強い特許ポートフォリオを構築する「攻め」の知的財産活動も推進しています。

一方、環境負荷低減や生物多様性保全などの社会課題に向き合い、その解決策を生み出すには、さまざまなプレイヤーがお互いの強みを最大限活かしながら「共創・協調」していくことが不可欠です。当社は、その枠組みの中で、変革により生み出される新しい価値について知的財産の観点からどのように保護・活用して持続的成長に結び付けていくのかといった新たな課題に取り組んでいます。

このように「攻め」と「守り」に加え「共創・協調」の知的財産活動を積極的に推進することにより、当社の事業競争力の礎を築き、事業成長と企業価値の向上を牽引します。

以下の基本方針のもと、知的財産活動を推進しています。

#### ■ 基本方針

1. 事業戦略と一体となり推進する
2. グローバルな事業価値を生み出す
3. すべての技術開発成果の活用を図る
4. 法を遵守し、権利を尊重する

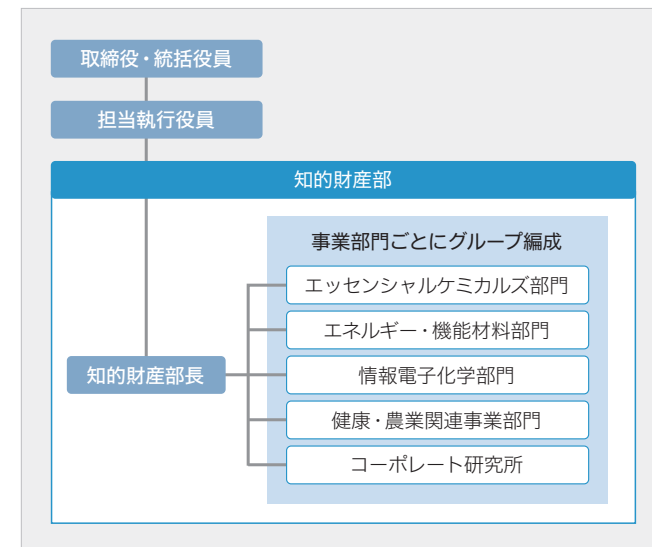
### マネジメント体制

知的財産部門は、担当取締役・統括役員 の指揮監督のもと、本社部門に位置し、東京、大阪、愛媛を拠点に事業に密接した知的財産活動を行うべく、各事業部門に応じたグループ編成としています。各グループでは、事業セグメントごとに知的財産戦略の策定、特許ポートフォリオ管理、特許出願・権利化業務、調査解析業務について、事業部や研究所の知的財産担当グループのメンバーとも連携しながら遂行しています。

当社では、知的財産活動の各フェーズにおいて事業部や研究所との会議体を通じて議論と意思決定を行っており、事業方針・戦略に合致した知的財産を展開しています。

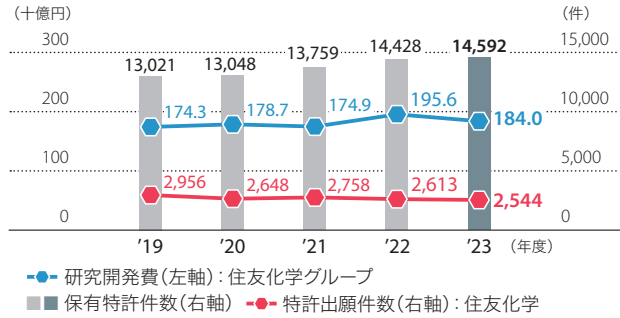
例えば、担当取締役および統括役員参加のもと、知的財産部、事業部、研究所がそれぞれ年単位での活動内容および方針を議事する知的財産責任者会議を毎年開催しています。また、事業部門ごとに行われる知的財産戦略会議にて事業に則した知的財産戦略が議論・共有されます。個々のレベルでは、出願すべき発明を事前に審議するインベンションディスクロージャー会議や、外国出願の出願是非・出願国を審議する外国出願検討会、特許権等の維持要否検討会を通じ、事業方針・戦略に合致した知的財産活動を遂行しています。

#### ■ 事業に密接した実行体制

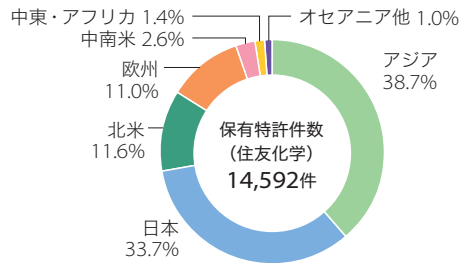


## 実績

### ■ 研究開発費、特許出願件数、保有特許件数

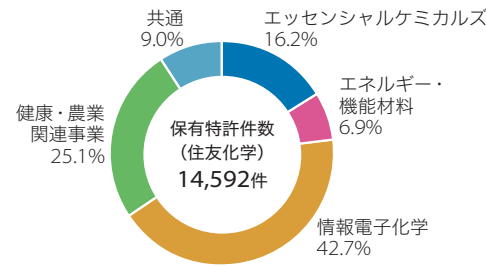


### ■ 地域別保有特許件数比率



(注) 2024年4月時点

### ■ 部門別保有特許件数比率



(注) 2024年4月時点

当社は、前掲した各図表が示すように、事業戦略に基づく研究開発活動の成果を着実に特許出願し、事業規模に対応した強固な特許ポートフォリオを構築・強化しています。

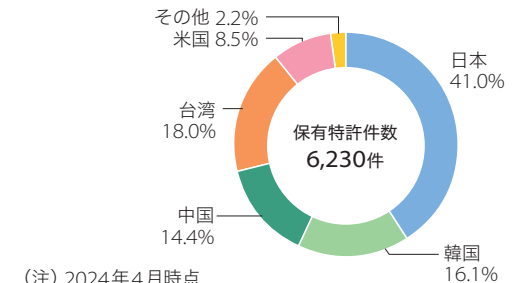
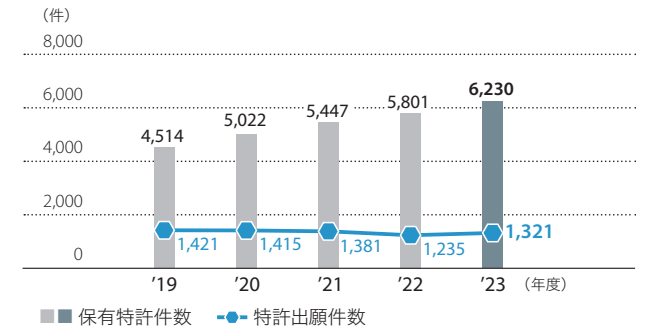
## 取り組み事例

### 事業競争力を担う特許ポートフォリオの構築

グローバルに複雑化した事業環境に応じて、知的財産に関する可視化データも随時活用しながら、知的財産戦略を策定し特許ポートフォリオを構築しています。例えば、当社が成長ドライバーと位置付けているICT分野では、知的財産の点においても激しい競争が繰り広げられており、主要な製造販売国・地域である日本、韓国、中国、台湾、米国においてライバル企業への影響力を有する質の高い特許を数多く獲得して競争優位性を保持しています。また、事業サイクルも早いと、適宜、早期審査制度を活用して、開発スピードに合わせて迅速な特許ポートフォリオ構築を図っています。

### ■ ICT分野における特許ポートフォリオ

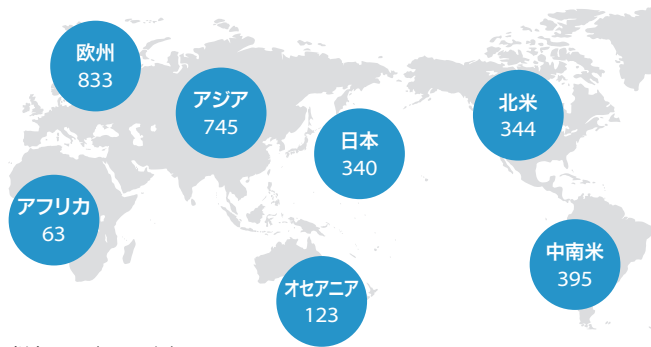
(上：件数推移、下：国・地域別保有特許件数比率)



(注) 2024年4月時点

当社のもう一つの成長事業であるアグリ分野では、有力な農業市場国・地域である米国、南米、アジア、欧州を中心に世界各国で特許ポートフォリオを構築しています。農業の有効成分を物質特許として確実に取得し、開発スケジュールや製品寿命も加味しながら、計画的に製剤、製法、用途といった周辺技術も特許化して強固な参入障壁を構築しています。さらに特許権存続期間の延長制度も最大限活用することにより、シェアや利益率の維持・拡大を図り、事業価値の最大化に貢献しています。

#### ■ アグリ分野における特許保有件数



(注)2024年4月時点

#### GX/DX/BXに貢献する知的財産活動

新たな価値創出の基盤となるトランスフォーメーション技術は、サプライ/バリューチェーンにおいて幅広く活用されるため、共創・協調を念頭に戦略的・包括的な特許取得を目指しています。特に、再生医療を含むBX関連技術ではすでに約200件の特許を獲得して成長基盤の整備を進めています。また、SDGs関連特許において国内総合化学企業の中でトップクラスの特許ポートフォリオを保有しています。

#### 技術とブランドの融合による事業価値の最大化

当社は、長年培ってきた技術力を基礎にお客さまのニーズに応える高機能製品や技術サービスを提供するとともに、製品供給の安定性、質の高い品質保証力、実直な事業姿勢に対して安心感や信頼をいただいています。当社の強みである「技術力」と「信頼」について、両者を融合して事業の持続的な価値向上につなげています。そして、特許および商標を獲得し、事業価値の最大化を図っています。例えば、環境負荷低減を志向したプラスチックのケミカルリサイクルやマテリアルリサイクルについては、バリューチェーンを広範に保護する基盤技術の特許化を進め、その製品群に対し商標「Meguri®」を付してブランド力を強化しています。

また、「世の中に、天然のPOWERを。」をスローガンに、微生物培養技術を活用したバイオリショナルや植物からの抽出技術を生かしたボタニカルなどの天然由来製品を幅広く展開し、商標「Natural Products」を共通のシンボルマークとして使用して認知度を向上し販売促進につなげています。

環境負荷低減を志向したプラスチックのケミカル/マテリアル リサイクル技術

×

リサイクルプラスチックブランド「Meguri®」

バイオリショナル(微生物培養技術)・ボタニカル(植物抽出物研究開発技術)

×

天然由来製品「Natural Products」

高度な分析技術・豊富な天然資源のデータ

×

天然素材の売り手と買い手をつなぐ日本初のデジタル・プラットフォーム

▶ 資源循環への貢献: 「Meguri®」ブランドの展開 [🔗](#)

▶ 顧客責任: 天然由来製品「Natural Products」 [🔗](#)

#### 「Meguri×ケミカルリサイクル」における知的財産活動

プラスチック事業は成熟分野ですが、リサイクル原料を用いたプラスチックはカーボンニュートラルの観点から重要な成長分野であり、新たな価値観や発想での開発が必要です。例えば、PMMAケミカルリサイクル事業には樹脂回収から樹脂原料モノマーの再生、再樹脂化、販売までさまざまな企業が関わります。そこで、研究者と知的財産担当者がまず取り組んだのが、サプライチェーンを鳥瞰し、各層でのプレイヤーと技術課題を整理・可視化することでした。競合相手だけでなく、川上(樹脂回収)から川下(再生樹脂活用)まで網羅的に検討する中で担当者のマインドセットも育みながら約20件の特許を獲得しサプライチェーンを広範にカバーしました。これら技術・特許を基盤としながら、「Meguri」によるブランディングも進め、コイズミ照明株式会社の照明器具への適用、株式会社スタージュエリーによる国内初となる再生アクリル素材のジュエリーへの活用、さらにはライセンス事業に関するルーマス・テクノロジー社との協業などにつなげています。

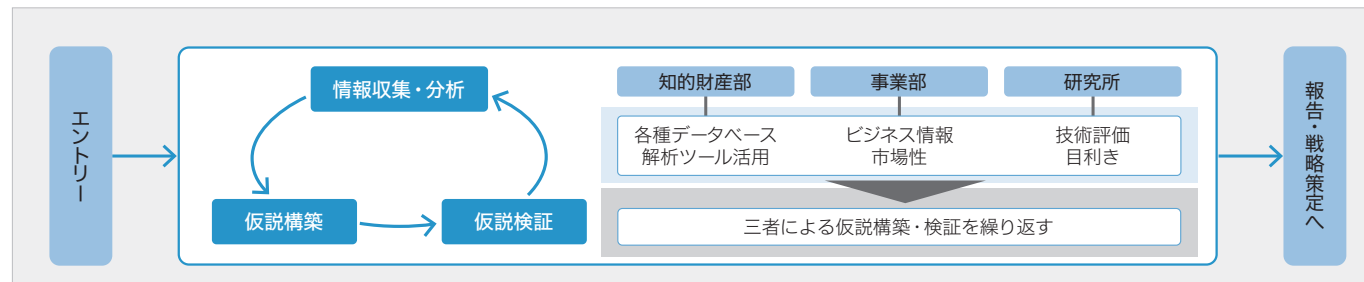
## 知財インテリジェンス強化

知的財産部門では、事業部、研究所と連携し、知的財産および市場を統合的に分析し、可視化することで、経営・事業戦略に役立てる活動（IPランドスケープ）を推進しています。典型的には、新規参入の可能性検討、新規開発テーマ立案、M&A相手先の知的財産評価などで活用していますが、中でも、当社が強みを有する無機分離膜技術において、有望な共同研究相手や顧客を見出すべく特許面からサプライチェーンを解析して候補企業を選定・提案し、事業部での協業検討までつなげた好事例も出始めており、今後も積極的に活動強化していきます。

### ■ IPランドスケープ活動骨子



### ■ IPランドスケープ プロセス例



## 社内知的財産研修 ～人材育成と体制作り～

当社では、職種やポジションに応じた知的財産研修を行っています。例えば、入社数年目の若手研究者に対しては、知的財産制度概要、発明、発掘、調査、出願審査対応、事業における知的財産の重要性などを学習する知的財産研修（基礎レベル：約100名/年、応用レベル：約80名/年）を、中堅層に対しては、事業に資する知的財産戦略の立案と実行、契約、係争、情報活用を中心とした研修（チームリーダー約50名）を隔年で実施しています。また、これら研修の中でIPランドスケープの考え方や実践法も交え、戦略的に情報活用できる人材・体制作りも進めています。

## 特許実施報奨制度改定 ～発明者のインセンティブ向上～

当社では、当社事業を保護する特許に対し事業規模に応じた特許実施報奨制度を設けていました。今般、さらに他社への影響力を有し事業競争力に貢献している一定の特許に対し、新たな報奨区分を設ける改定をしました。発明者へのインセンティブを高め、特許ポートフォリオ強化を促進する体制整備を進めています。

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024」アワードを受賞  
～世界の革新的企業トップ100社に  
3年連続で選出～

Top 100  
Global  
Innovator  
2024

Clarivate™

住友化学は、このたび、イノベーションを加速させる信頼性の高い情報や知見を提供する世界的リーディングカンパニーである米国クラリベイト社が選出する、「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024™」アワードを3年連続で受賞しました。当社の高い研究開発力と知的財産活動が評価されたものであり、一層活動を推進していきます。

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2024」アワードを受賞

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20240404.html>